

# 第1回加古川市上下水道事業運営審議会

## 経営戦略の改定について

令和6年11月25日

加古川市上下水道局

# 目次

---

1. 経営戦略とは	2
2. 経営戦略改定の趣旨	5
3. 将来の事業環境を見据えた現状と課題	8
4. 下水道事業における国の政策動向と 今後の対応方針(下水道事業のみの先行検討)	38

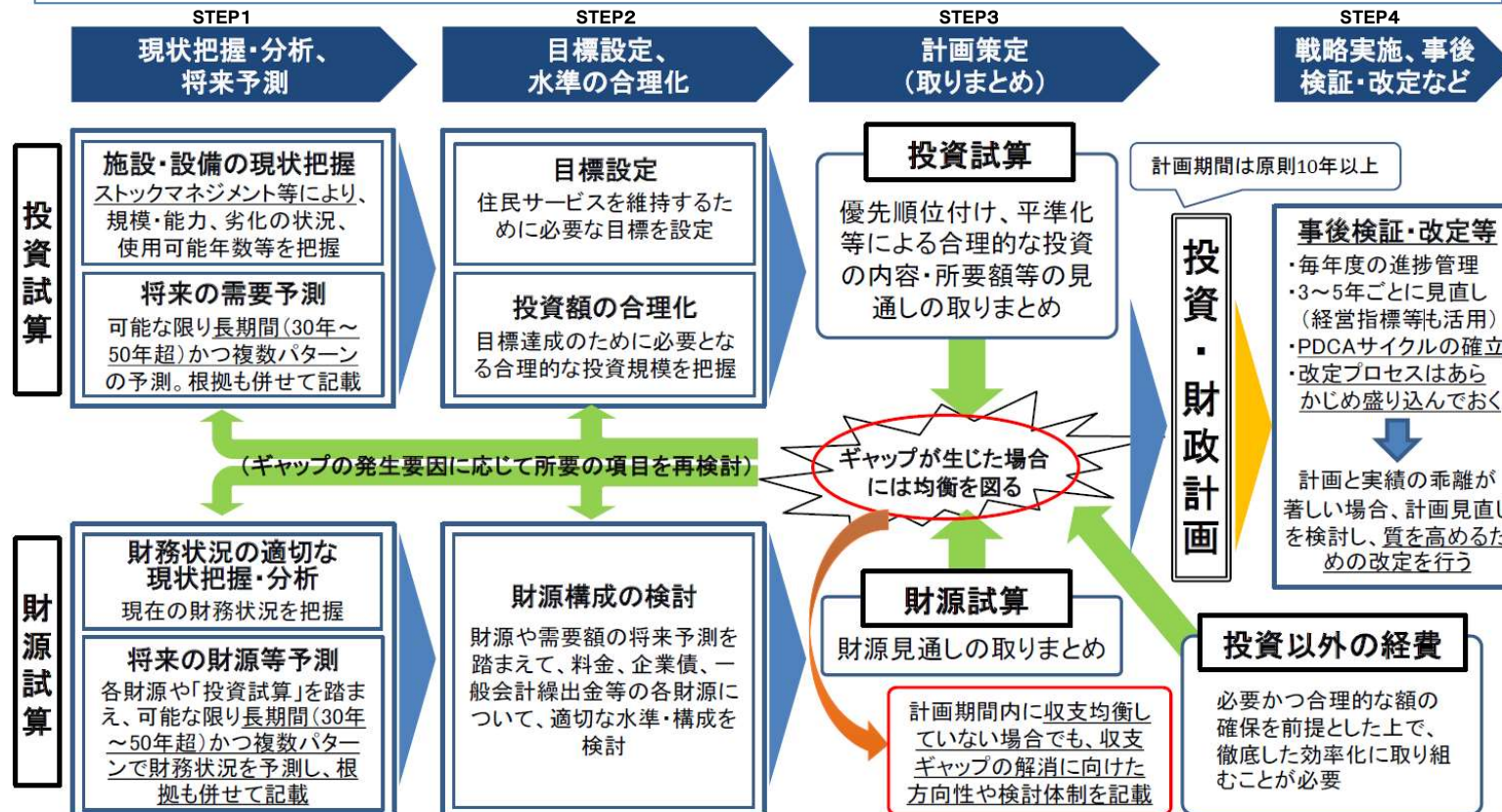
---

# 1. 経営戦略とは

## 経営戦略とは(1/2)

- ◆ 経営戦略は、公営企業を取り巻く厳しい経営環境における中長期経営計画であり、投資試算と財源試算が均衡した収支計画の策定と経営改善の取組みを計画することで、上下水道事業の安定的経営の実現を図るものです。

「経営戦略」の中心となる「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、収支が均衡するように調整した収支計画である。



出所: 公営企業の経営改革推進に向けた重点施策に関する説明会(平成31年4月24日開催)  
資料2-1 経営戦略の策定・改定について 19ページ

## 経営戦略とは(2/2)

- ◆ 経営戦略の策定(改定)にあたっては、上下水道事業の安定的経営の実現に有用なものとするため、以下の要件を全て満たすことが求められています。

【経営戦略の必須項目】

番号	内容
要件①	企業及び地域の現状と、これらの将来見通しを踏まえたものであること
要件②	計画期間が10年以上となっていること (やむを得ず10年未満とする場合、理由について議会・住民に説明されていること)
要件③	計画期間内に収支均衡していること (収支均衡していない場合でも、収支ギャップの解消に向けた取組の方向性や検討体制・スケジュールが記載されていること)
要件④	議会・住民に対して公開されていること (※令和7年3月を予定)
要件⑤	効率化・経営健全化のための取組方針が示されていること
要件⑥	毎年度の進捗管理(モニタリング)と少なくとも5年に1回の頻度での見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、改定の実施について記載されていること

## 2. 経営戦略改定の趣旨

## 経営戦略改定の趣旨(1/2)

本経営戦略の策定(改定)によって、本市の上下水道事業の経営の健全化を図り、  
持続的で健全な事業経営の実現を目指します。

### 【改定の趣旨】

- ◆ 総務省発出の「経営戦略策定・改定ガイドライン」(平成31年3月)において、経営戦略は3～5年毎の改定が求められています。
- ◆ 本市では、経営見通しを予測しながら持続的で健全な事業経営を行う指針として、平成30年に「加古川市水道事業経営戦略」、「加古川市下水道事業経営戦略」をそれぞれ策定しました。
- ◆ その後、令和2年2月に改定を実施しましたが、改定後4年が経過していることに加え、物価上昇などの近年の社会情勢変化の影響の大きさを踏まえ、最新の情報を基に見直しを行うことにしました。

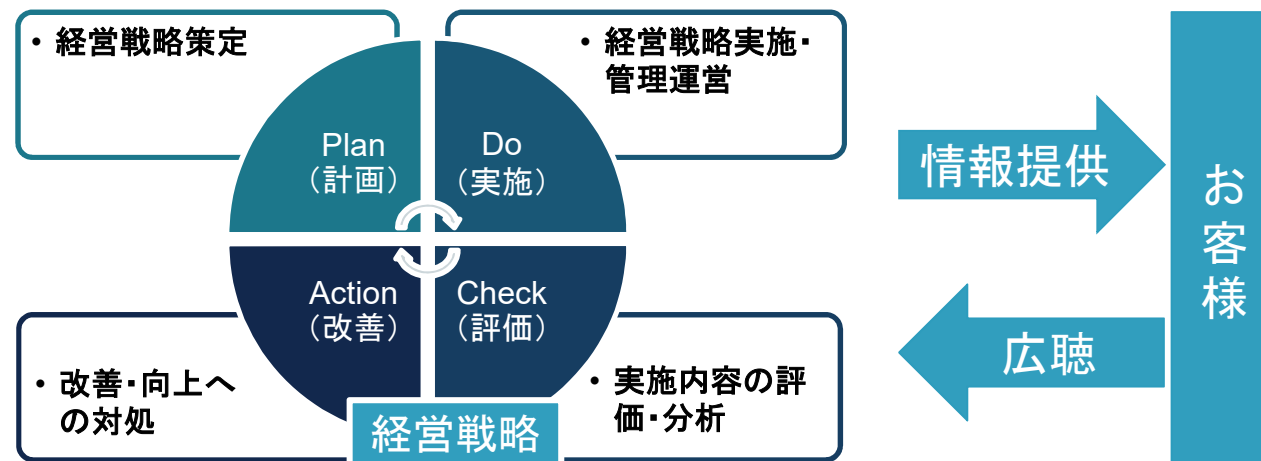
### 【計画期間】

- ◆ 「経営戦略」は、中長期的な視野に立った経営の基本計画である必要があるため、計画期間は「経営戦略策定・改定ガイドライン」に従い、10年間(令和7年度～令和16年度)とします。

## 経営戦略改定の趣旨(2/2)

### 【計画後のフォローアップ】

- ◆ 本市の上下水道事業は、本経営戦略の計画に沿って進めますが、計画の効果的で着実な実施のために、毎年度その計画の進捗状況を管理し、計画と実績の比較分析を行います。
- ◆ また本経営戦略は、5年ごとに見直す(ローリング)とともに、計画のフォローアップを行っていきます。ただし、経営環境の変化によっては、5年以内に見直します。





### 3. 将来の事業環境を見据えた現状と課題

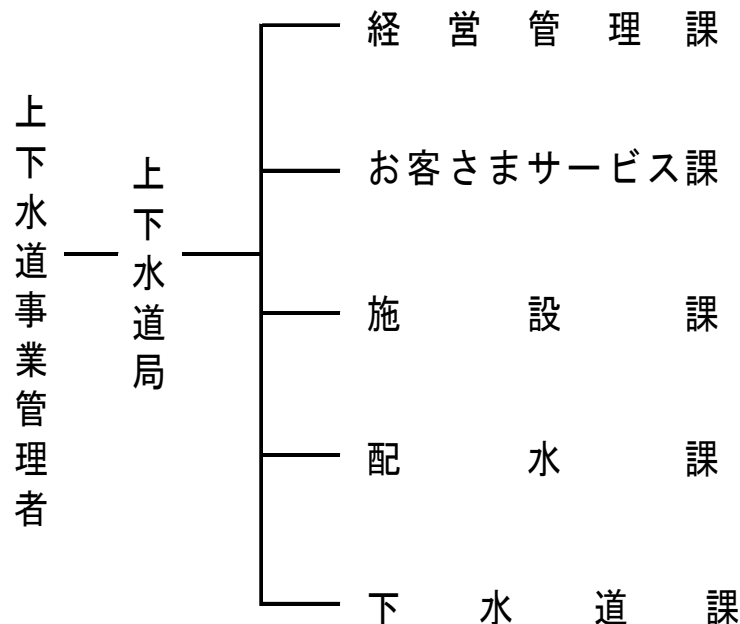
#### (1) 組織

## 組織の状況(1/3)

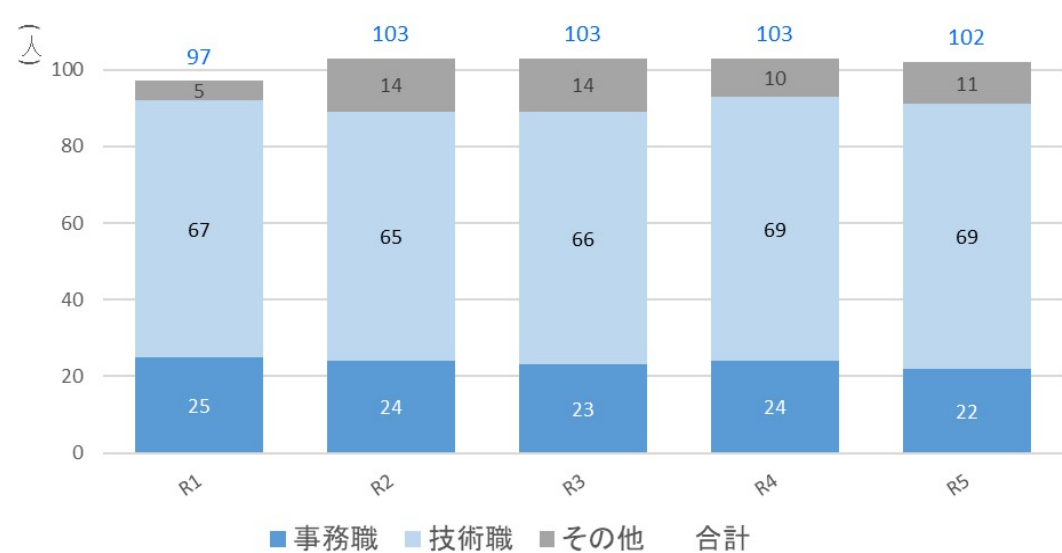
### 【上下水道局の組織図】

- ◆ 平成27年度に水道局と下水道部が組織統合をして上下水道局となりました。
- ◆ 上下水道局の職員数は、年々減少傾向にありましたが、令和2年度に増加しています。これは、会計年度任用職員を採用した影響であり、組織構成の見直し、合理化のために正規職員から会計年度任用職員への移行が進んでいます。令和5年度末(令和6年3月31日)時点で102名(うち、事務職22名、技術職69名、会計年度任用職員8名、その他3名)となっています。

### 【組織図】



### 【職員の推移】



(各年度3月31日時点)

※グラフ上部の青数値は合計数を表しています。

## 組織の状況(2/3)

### 【上下水道局年齢別職員構成】

- ◆ 令和6年3月31日時点の上下水道局年齢別職員構成は下表のとおりです。
- ◆ 全体の年齢構成のバランスに特段の偏りは見受けられないものの、技術職において55歳以上の職員が18人(26.1%)と比較的多いことから、若手職員への技術やノウハウの継承が課題になります。

(令和6年3月31日時点)

区 分	事務職		技術職		技能労務職		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
25歳未満	1	4.6	1	1.5	0	0.0	2	2.2
25歳以上30歳未満	5	22.7	10	14.5	0	0.0	15	16.1
30 // 35 //	5	22.7	11	15.9	0	0.0	16	17.2
35 // 40 //	5	22.7	6	8.7	0	0.0	11	11.8
40 // 45 //	0	0.0	7	10.1	0	0.0	7	7.5
45 // 50 //	3	13.6	7	10.1	0	0.0	10	10.8
50 // 55 //	2	9.1	9	13.1	1	50.0	12	12.9
55歳以上	1	4.6	18	26.1	1	50.0	20	21.5
合 計	22	100.0	69	100.0	2	100.0	93	100.0
平均年齢	37.2		43.7		58.5		42.5	

## 組織の状況(3/3)

### 【上下水道局勤続年数別職員構成】

- ◆ 令和6年3月31日時点の上下水道局勤続年数別職員構成は下表のとおりです。
- ◆ 全体の構成のバランスに特段の偏りは見受けられないものの、事務職において3年未満の職員の構成比率(45.5%)が高いため、職員異動があっても業務に支障がないように、経験年数の浅い職員へのノウハウの継承が課題になります。

(令和6年3月31日時点)

区 分	事務職		技術職		技能労務職		計	
	実数	比率	実数	比率	実数	比率	実数	比率
3年未満	10	45.5	13	18.8	0	0.0	23	24.7
3年以上5年未満	6	27.3	12	17.4	0	0.0	18	19.4
5 " 10 "	5	22.7	14	20.3	0	0.0	19	20.4
10 " 15 "	1	4.5	9	13.0	0	0.0	10	10.8
15 " 20 "	0	0.0	6	8.7	0	0.0	6	6.4
20 " 25 "	0	0.0	8	11.6	0	0.0	8	8.6
25年以上	0	0.0	7	10.2	2	100.0	9	9.7
合 計	22	100.0	69	100.0	2	100.0	93	100.0
平均年齢	3.9		10.6		37.0		9.2	

### 3. 将来の事業環境を見据えた現状と課題

#### (2) 水道事業

## 加古川市水道事業の概況

### 【水道事業の概況】

- ◆ 本市の水道は、昭和25年に加古川市が誕生したことを契機に創設され、昭和28年に給水を開始しました。
- ◆ その後、急激な都市化の進展による人口の急増、産業の進展等の水需要に対応するため、数次にわたる拡張事業が行われ、現在に至っています。
- ◆ 令和5年度における現在給水人口は249,182人となっており、給水区域面積は116.8km<sup>2</sup>、市内に布設されている管路延長は1142.6kmに達しています。
- ◆ 整備・拡大から維持・更新の時期へ移行していることから、現在は、基幹施設、老朽施設の更新・耐震化に重点的に取り組んでいます。

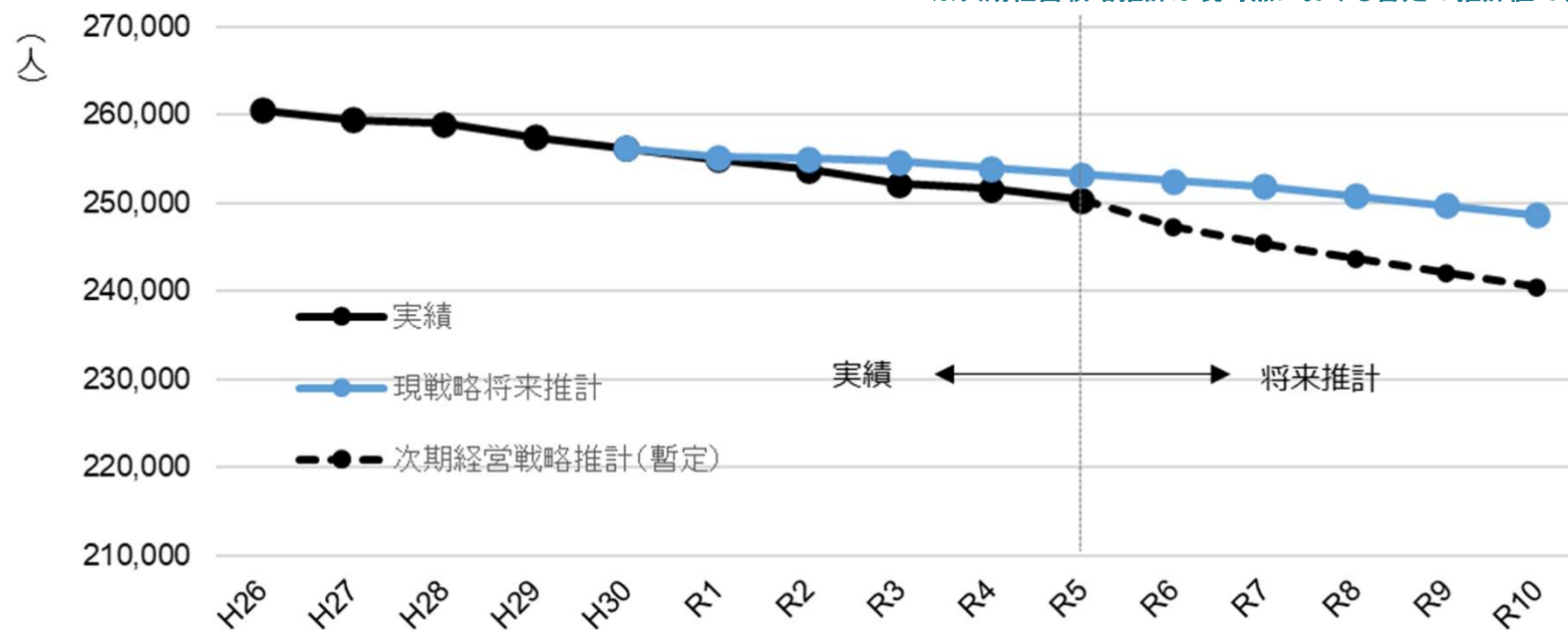
給水状況（令和5年度）			
地方公営企業法適用	法適用	事業区分	末端給水事業
計画給水人口	265,000人	現在給水人口	249,182人
給水区域面積	116.8km <sup>2</sup>	給水人口密度	2133.4人/km <sup>2</sup>
施設状況（令和5年度）			
水源	表流水、地下水、県受水		
管路延長	導送水管路延長：6.5km, 配水管路延長：1136.1km		
一日最大給水量	82,094 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	66.1%

## 人口・水量・給水収益の動向(1/3)

### 【給水人口の推移】

- ◆ 加古川市の行政区域内人口は、令和5年度で257,896人となっています。この10年間で11,840人(約4.4%)減少しており、減少傾向が続いています。
- ◆ 給水人口(水道事業から給水を受けている人口)は、令和5年度で250,363人となっています。行政区域内人口の減少に伴い、この10年間で約3.9%の減少となっており、現経営戦略(令和元年度～令和10年度)策定時点の推計を下回る数値となっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においても、国立社会保障・人口問題研究所による将来の人口推計に基づき、給水人口の減少を見込んでいます。

※次期経営戦略推計は現時点における暫定の推計値です(以下同様)。

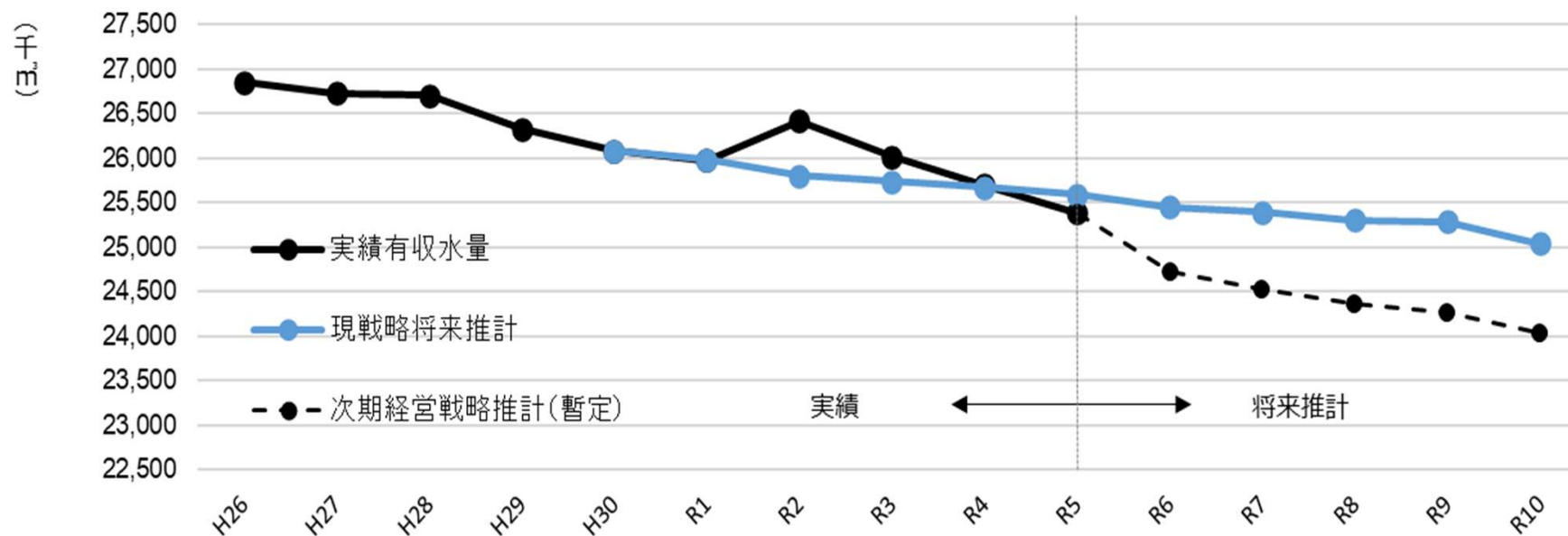


給水人口(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	260,483	259,425	258,960	257,487	256,152	254,892	253,728	252,126	251,581	250,363					
現経営戦略推計						255,162	255,054	254,685	253,970	253,225	252,541	251,827	250,775	249,723	248,671
次期経営戦略推計(暫定)											247,280	245,394	243,717	242,053	240,400

## 人口・水量・給水収益の動向(2/3)

### 【有収水量の推移】

- ◆ 有収水量(給水する水量のうち、料金として収入のあった水量)は、人口の減少等に伴い、この10年間減少傾向で推移しており、令和5年度で25,385千 $\text{m}^3$ となっています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、在宅時間の増加による一般家庭の使用水量が増加したため、一時的に増加しています。
- ◆ 令和5年度の実績は、現経営戦略策定時点の推計より下回る数値となっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においても、給水人口減少に伴い、減少傾向で推移することを見込んでいます。特に、令和6年度以降は、大口使用者の水源地転用に伴い、有収水量は大きく減少する見込みとなっています。



有収水量(千 $\text{m}^3$ )	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	26,855	26,727	26,706	26,328	26,081	25,972	26,418	26,019	25,693	25,385					
現経営戦略推計						25,980	25,807	25,738	25,673	25,587	25,454	25,393	25,305	25,287	25,040
次期経営戦略推計(暫定)											24,719	24,531	24,365	24,266	24,035

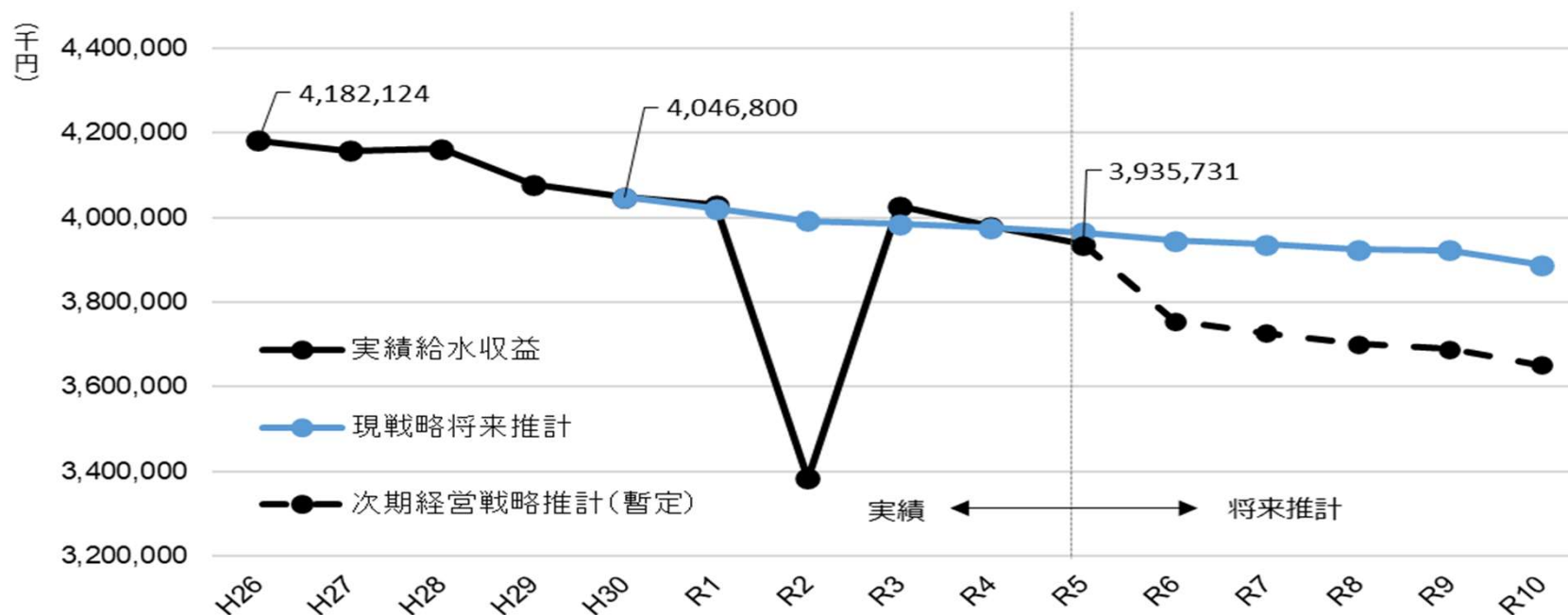


## 人口・水量・給水収益の動向(3/3)

### 【給水収益の推移】

- ◆ 有収水量の減少に伴い料金収入についても、この10年間減少傾向で推移しており、令和5年度で3,935,731千円となっています。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る水道料金の減免等の影響で、一時的に落ち込みが激しくなっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においては、前述の大口使用者の水源転用等を含む有収水量の減少により、給水収益も減少する見込みとなっています。当該給水収益の減少の影響が大きく、現時点における暫定の収支計画推計(※)では、次期経営戦略の計画期間内に当期純損失(収益的収支の赤字)が発生する見込みとなっています。

※収支計画は次回の運営審議会で告示する予定です。

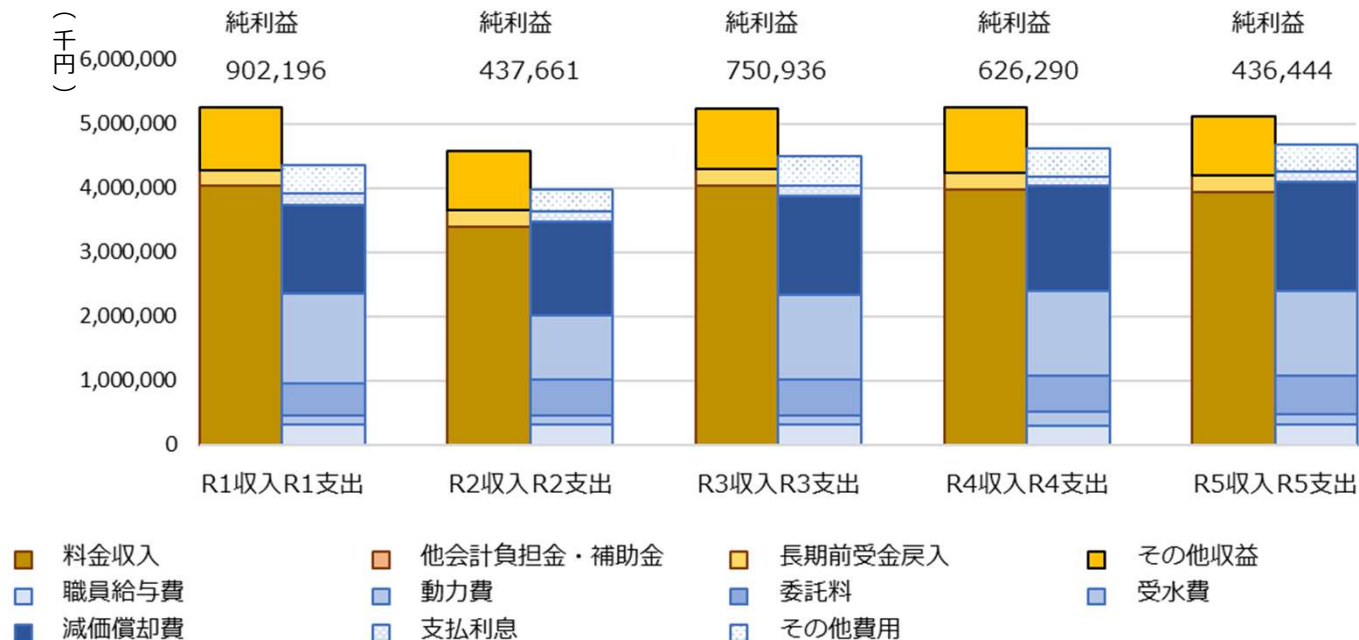


料金収入(千円)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	4,182,124	4,156,781	4,161,606	4,078,220	4,046,800	4,029,767	3,384,182	4,026,595	3,978,006	3,935,731					
現経営戦略推計						4,020,000	3,992,176	3,984,071	3,974,616	3,964,198	3,944,583	3,936,026	3,924,115	3,923,012	3,888,642
次期経営戦略推計(暫定)											3,755,295	3,726,982	3,701,834	3,689,395	3,652,052

## 収支の状況(1/2)

### 【収益的収支の推移】

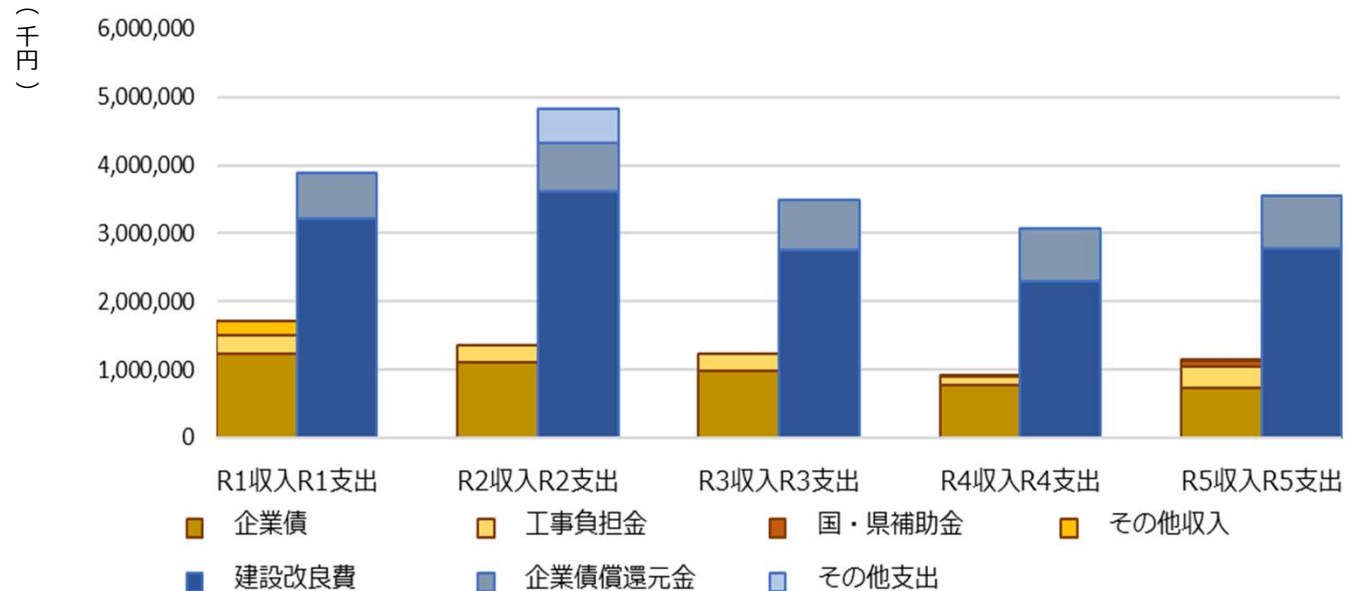
- ◆ 水道事業の収益的収支は、収入面では、令和2年度に料金収入が一旦減少した後に令和3年度に回復し、その後は横ばいで推移しています。一方で、支出面では、減価償却費や動力費、委託料が増加傾向で推移しています。
- ◆ これらの影響で、純利益を計上しているものの、令和4年度以降は、減少傾向で推移しています。



## 収支の状況(2/2)

### 【資本的収支の推移】

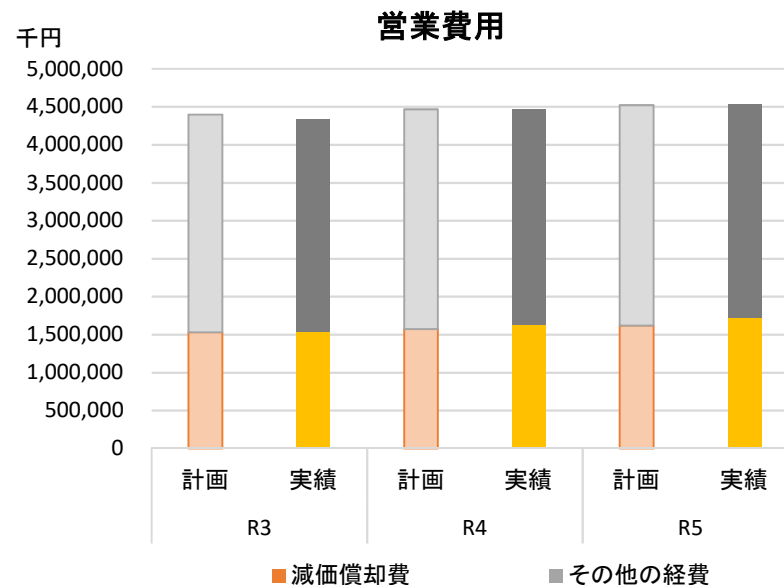
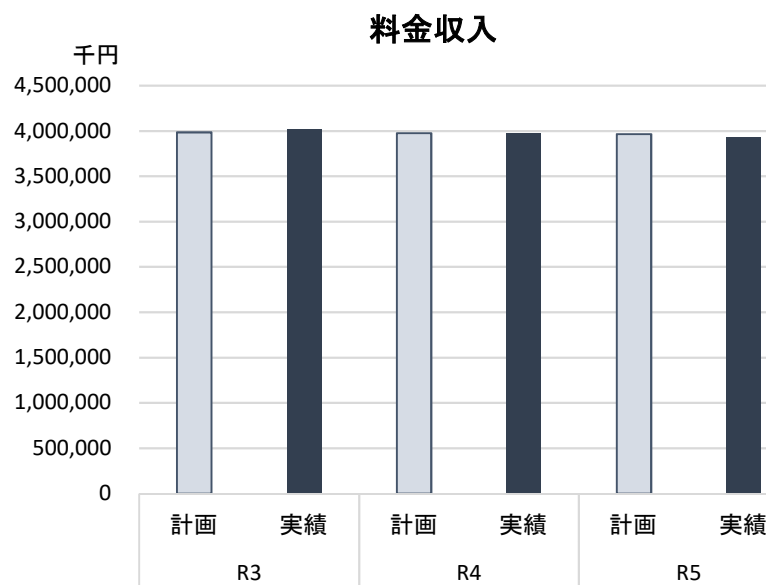
- ◆ 建設改良費は、令和元年度、令和2年度は30億円を超える投資を実施しましたが、令和3年度以降は、20億円～30億円の水準で推移しています。
- ◆ 企業債償還元金(支出)は、近年、返済のピークを迎え、7億円～8億円の水準で推移しています。
- ◆ 今後は施設の維持・更新や管路の耐震化等への投資が必要となることから、当該財源の確保が重要となります。



## 前回経営戦略の収支計画と実績の比較(1/2)

### 【料金収入及び営業費用の比較】

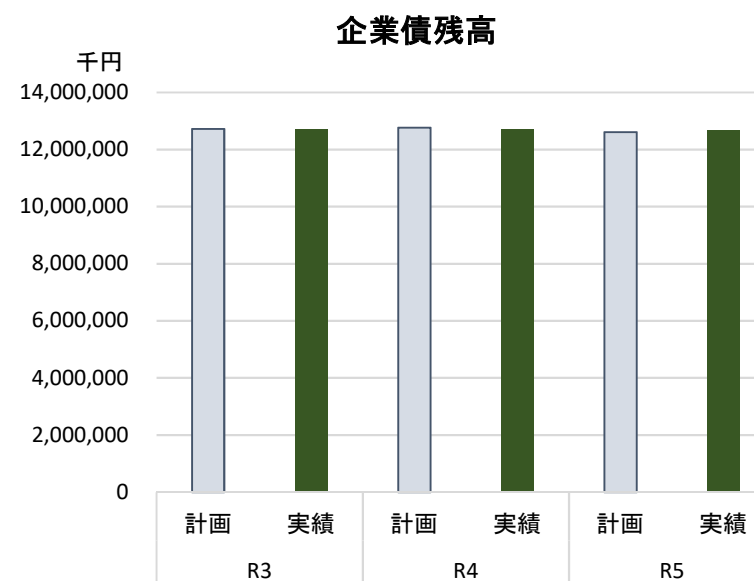
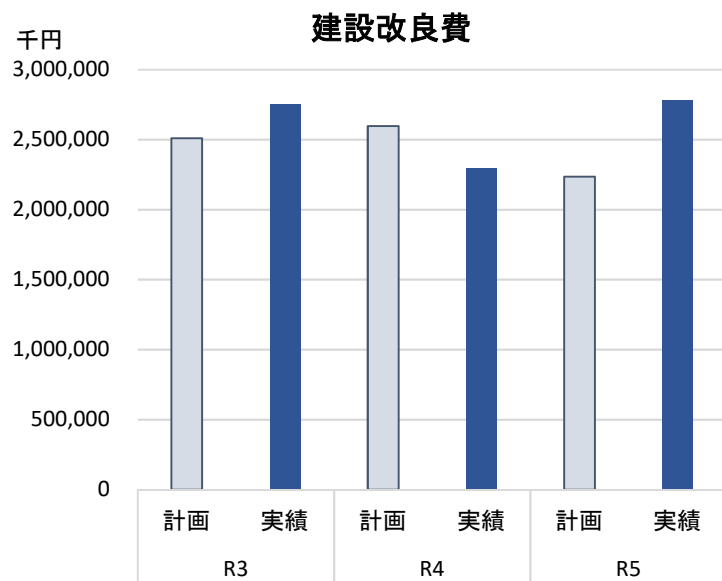
- ◆ 前回経営戦略策定時の収支計画と実績を比較すると、料金収入については、計画値と実績値は概ね同水準となっており、計画通りの料金収入が確保できています。
- ◆ 営業費用についても、計画値と実績値は概ね同水準となっています。内訳を見ると、減価償却費については、計画値より実績値が高くなっていますが、その他の経費は計画値以内となっており、結果として営業経費全体では、計画値と大きく乖離はない状況となっています。



## 前回経営戦略の収支計画と実績の比較(2/2)

### 【建設改良費と企業債残高の比較】

- ◆ 建設改良費については、投資財源や工事進捗との兼ね合い等により、毎年度、計画値との乖離が生じている状況です。令和4年度に予定されていた工事が年度内に完成しませんでした。次年度に完成したため令和5年度は計画値の約22億円に対し、実績値は約28億円となりました。
- ◆ 企業債残高については、毎年度、概ね計画値どおりに推移しており、残高のコントロールが出来ている状況といえます。

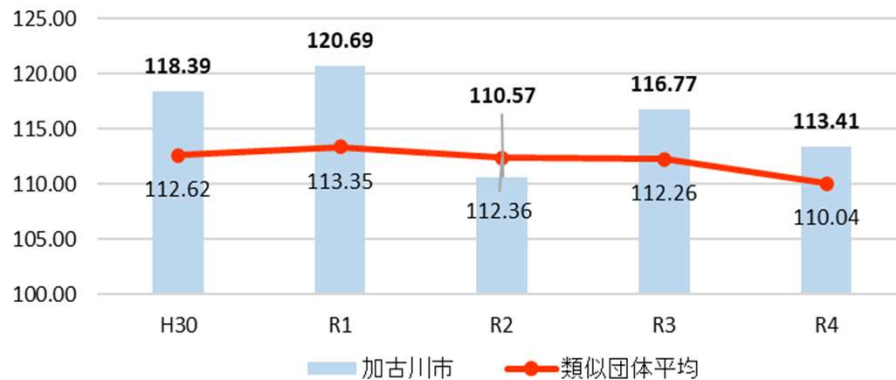


## 経営指標による他団体比較分析(1/3)

### 【経営指標による他団体比較分析(財務の状況)】

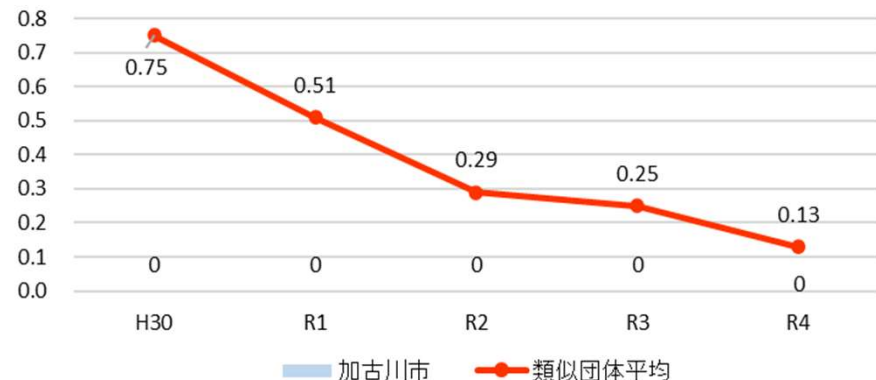
- ◆ 財務の状況については、多くの経営指標で類似団体平均と比べて優位な状況となっています。
- ◆ 一方で、給水原価が他団体よりも優位な状況ではあるものの、物価上昇や施設の更新工事に伴う減価償却費の増加等の影響で上昇傾向にあり、当該影響により料金回収率も悪化する傾向にあります。
- ◆ 企業債残高は他団体と比べてやや高い水準(劣位な状況)にあるため、引き続き、計画的な残高コントロールによる適切な管理が必要です。

①-1 経常収支比率(%)【↑】



(経常収益 ÷ 経常費用) × 100

①-2 累積欠損金比率(%)【↓】



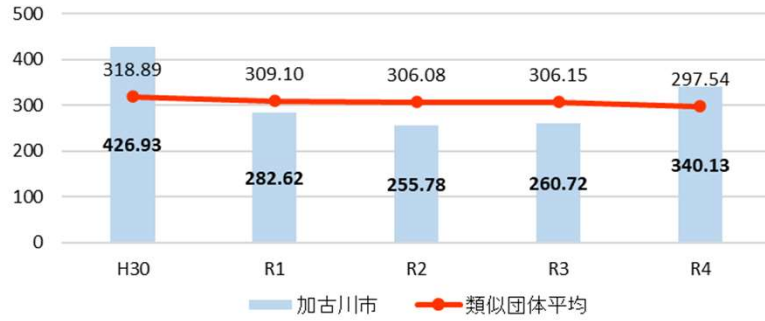
(当年度末未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)) × 100

※公表されている最新の経営比較分析表(令和4年度)に基づく比較を示しています(以下同様)。

※グラフ中の【↑】は上昇した方が望ましい指標、【↓】は減少した方が望ましい指標であることを示しています。(以下同様)。

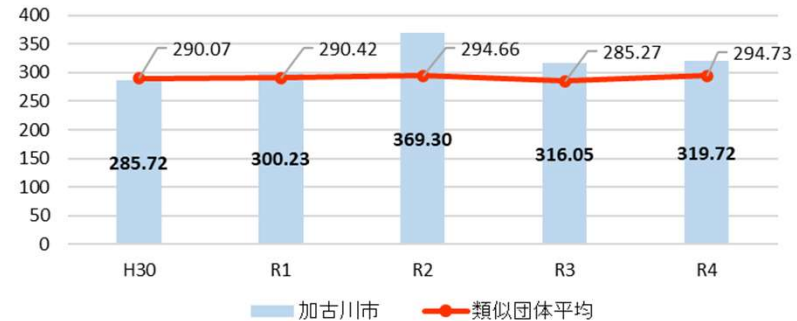
# 経営指標による他団体比較分析(2/3)

①-3 流動比率(%)【↑】



$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$

①-4 企業債残高対給水収益比率(%)【↓】



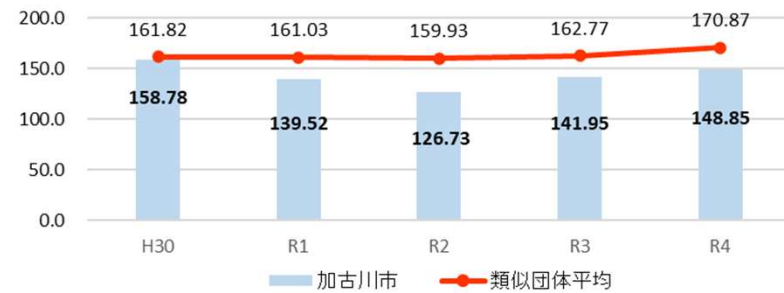
$(\text{企業債現在高合計} \div \text{給水収益}) \times 100$

①-5 料金回収率(%)【↑】



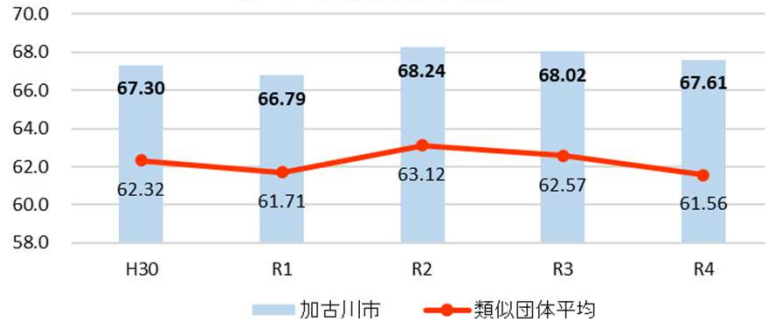
$(\text{供給単価} \div \text{給水原価}) \times 100$

①-6 給水原価(円)【↓】



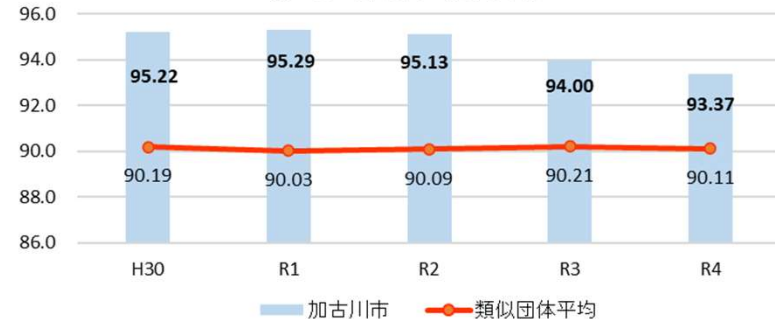
$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$

①-7 施設利用率(%)【↑】



$(\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力}) \times 100$

①-8 有収率(%)【↑】

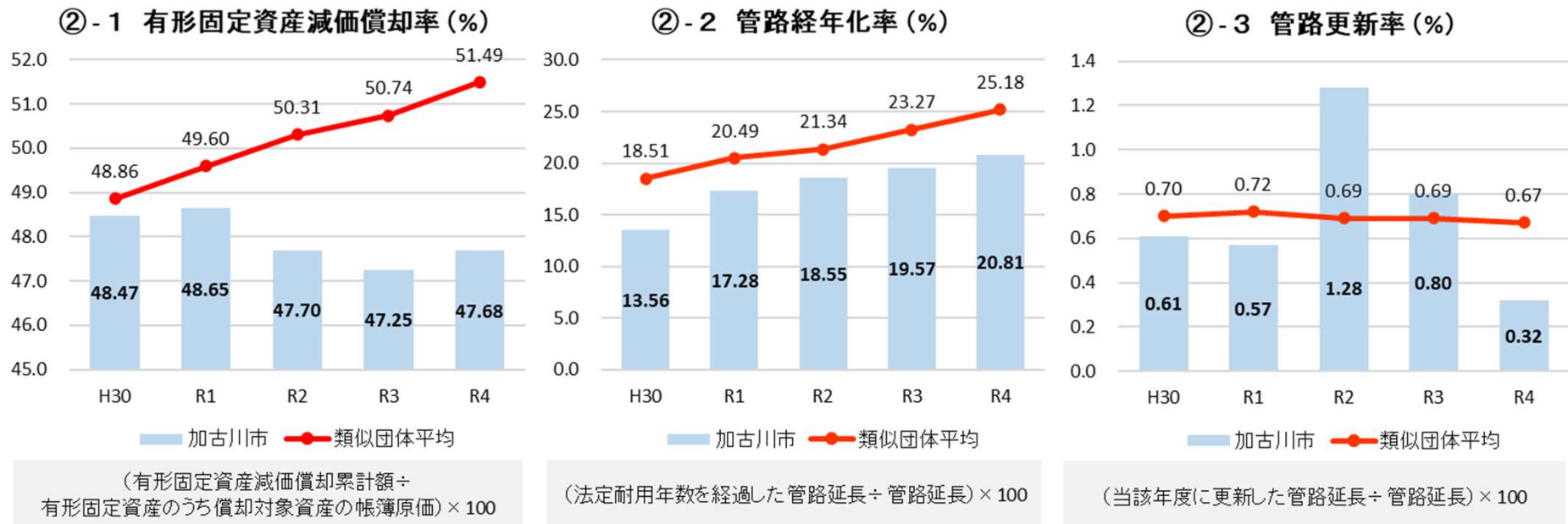


$(\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}) \times 100$

## 経営指標による他団体比較分析(3/3)

### 【経営指標による他団体比較分析(投資の状況)】

- ◆ 投資の状況については、有形固定資産減価償却率が低く、施設の経年化は他団体よりも進んでいない状況といえます。一方で、管路更新率が他団体よりも低い年度が多いため、引き続き、事業費の平準化を図りつつ更新投資を行うことが課題です。





## 水道事業の現状分析まとめ

項目	現状と課題	対応策
経営環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人口減少により、有収水量は減少傾向にあり、今後も同様の見通し</li> <li>◆ 特に、令和6年度には大口使用者の水源転用により、料金収入の大幅な減少が見込まれる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 料金水準の見直しも視野に収益確保に向けた検討が必要</li> </ul>
固定資産の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今後は施設の維持管理、更新が中心</li> <li>◆ 管路更新率が他団体よりも低い年度が多い。また、基幹管路の耐震化も進める必要があることから、引き続き、事業費の平準化を図りつつ更新投資を実施することが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 必要な更新投資事業の規模を精査したうえで、必要な財源及び必要な人員構成(民間活用含む)の検討が必要</li> </ul>
財政の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 給水原価が他団体よりも優位な状況ではあるものの、物価上昇や施設の更新工事に伴う減価償却費の増加等の影響で上昇傾向にあり、当該影響により料金回収率も悪化傾向</li> <li>◆ 企業債残高のコントロールはできているものの、他団体と比較して、企業債残高対給水収益比率がやや高水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 必要な事業実施に向けた財源確保のための料金水準の見直し</li> <li>◆ 企業債残高対給水収益比率の状況を意識しつつ、長期目線で多様な財源の確保を検討し、引き続き、企業債残高のコントロールに努める</li> </ul>

### 3. 将来の事業環境を見据えた現状と課題

#### (3) 下水道事業

## 加古川市下水道事業の概況

### 【下水道事業の概況】

- ◆ 本市の下水道は、単独公共下水道事業として昭和38年に一部の認可を受け事業に着手し、昭和42年に供用を開始しました。
- ◆ 平成5年には、単独公共下水道事業を廃止し、すべて流域関連公共下水道事業として認可変更を行うとともに、平成6年には、市街化調整区域について特定環境保全公共下水道として認可を受け、順次整備を行ってきました。
- ◆ また、農業集落排水事業については、平成10年度から整備に着手し、平成20年度にすべての地区の事業を完了しています。
- ◆ 下水道事業においても、整備・拡大から維持・更新の時期へ移行していますが、未整備地区が残っている市街化調整区域の早期概成に向けて整備を進めると同時に、施設の効率的かつ計画的な改築・更新に取り組んでいます。

### 施設・普及等状況（令和5年度）

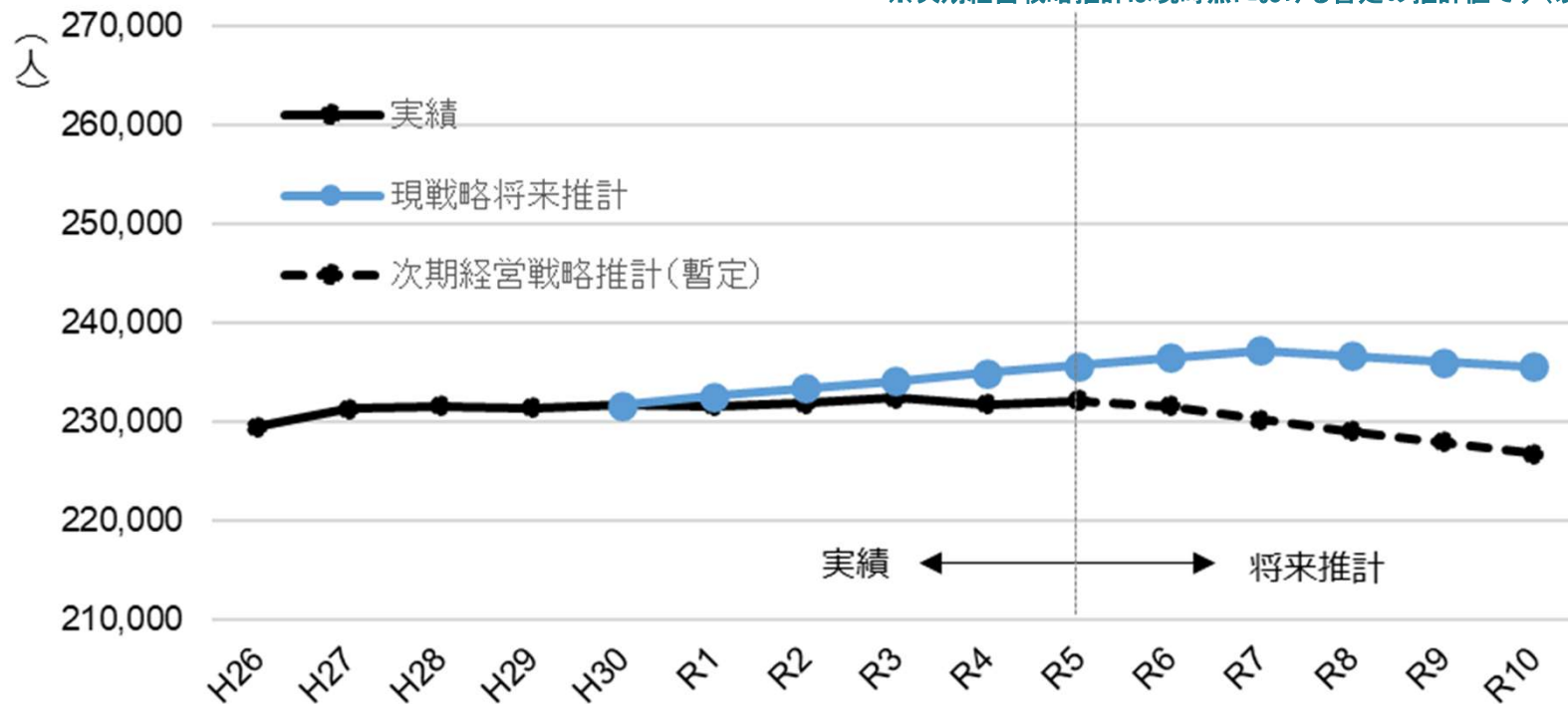
地方公営企業法適用	地方公営企業法全部適用（平成27年度）		
処理区域内人口	240,327人	処理場数	2施設
水洗化人口	232,133人	接続件数	119,074件
普及率	92.7%	水洗化率	96.9%

## 対象人口・水量・使用料の動向(1/3)

### 【水洗化人口の推移】

- ◆ 水洗化人口については、現経営戦略において普及拡大を見込んで増加を想定していましたが、実際には人口減少の影響が大きく、現経営戦略策定時点の推計を下回った数値となっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においては国立社会保障・人口問題研究所による将来の人口推計に基づき、水洗化人口の減少を見込んでいます。

※次期経営戦略推計は現時点における暫定の推計値です(以下同様)。

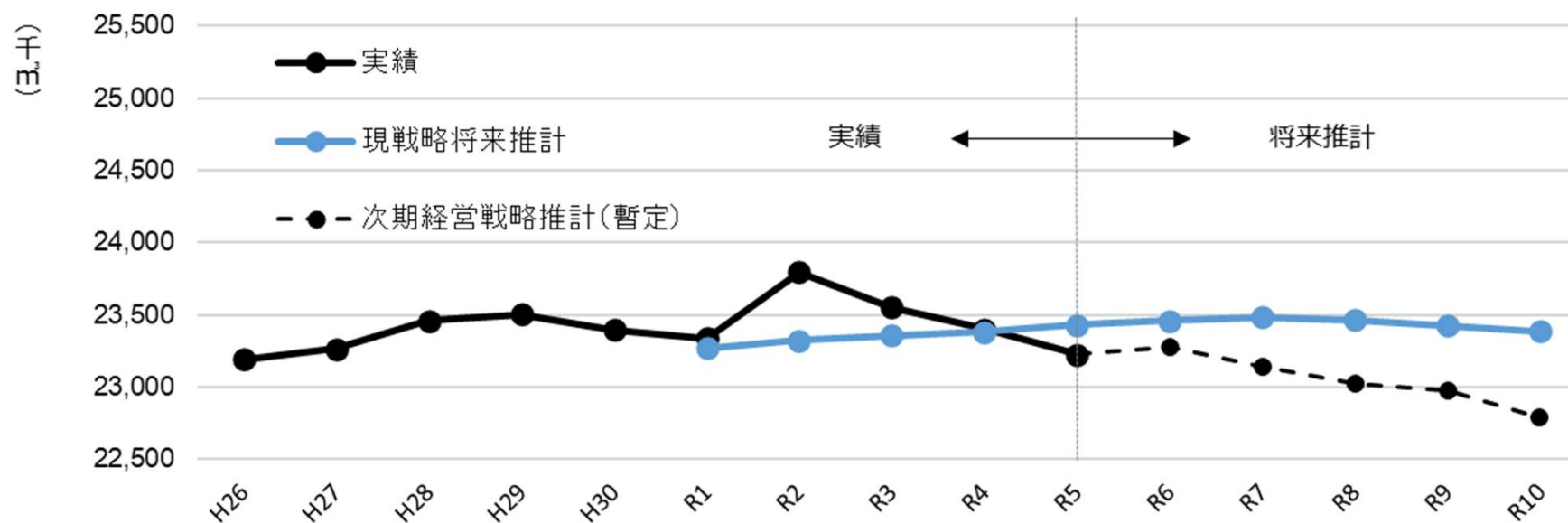


水洗化人口(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	229,452	231,326	231,541	231,410	231,694	231,577	231,859	232,426	231,709	232,133					
現戦略将来推計						232,594	233,366	234,141	234,915	235,692	236,469	237,244	236,624	236,000	235,608
次期経営戦略推計(暫定)											231,529	230,188	229,039	227,895	226,755

## 対象人口・水量・使用料の動向(2/3)

### 【有収水量の推移】

- ◆ 水洗化人口の想定以上の減少にもかかわらず、コロナ禍による生活様式の変化の影響などにより令和元年度から令和4年度までの有収水量は、現経営戦略策定時点の推計より上回った数値となっています。
- ◆ 一方で、令和5年度の有収水量は、現経営戦略策定時点の推計より下回った数値となっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においては人口減少に応じた有収水量の減少を見込んでいます。

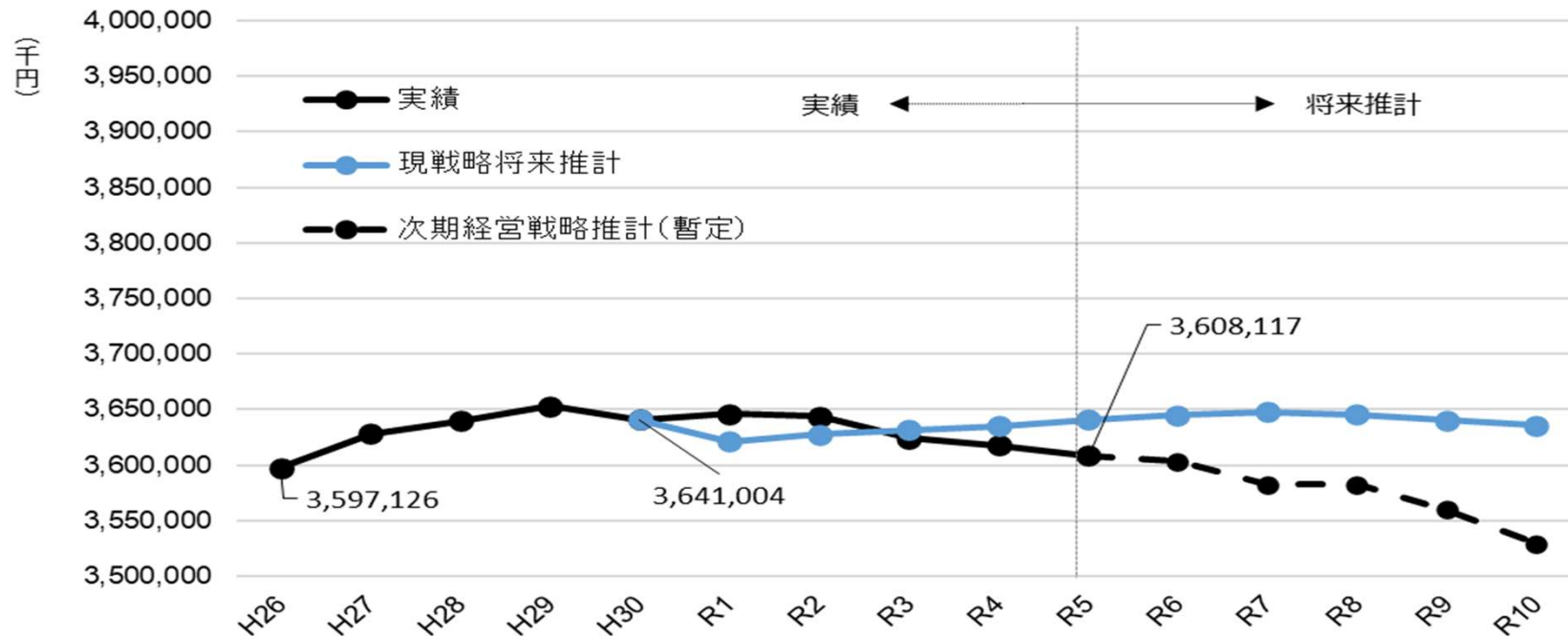


有収水量(千m³)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	23,189	23,264	23,457	23,502	23,394	23,337	23,795	23,551	23,399	23,227					
現戦略将来推計						23,271	23,320	23,354	23,379	23,427	23,457	23,482	23,462	23,424	23,386
次期経営戦略推計(暫定)											23,272	23,137	23,022	22,969	22,792

## 対象人口・水量・使用料の動向(3/3)

### 【下水道使用料収入の推移】

- ◆ 下水道使用料収入は、令和元年度及び令和2年度を除き、現経営戦略策定時点の推計より下回った数値となっています。
- ◆ 次期経営戦略(暫定)においては有収水量の減少に応じた下水道使用料収入の減少を見込んでいます。

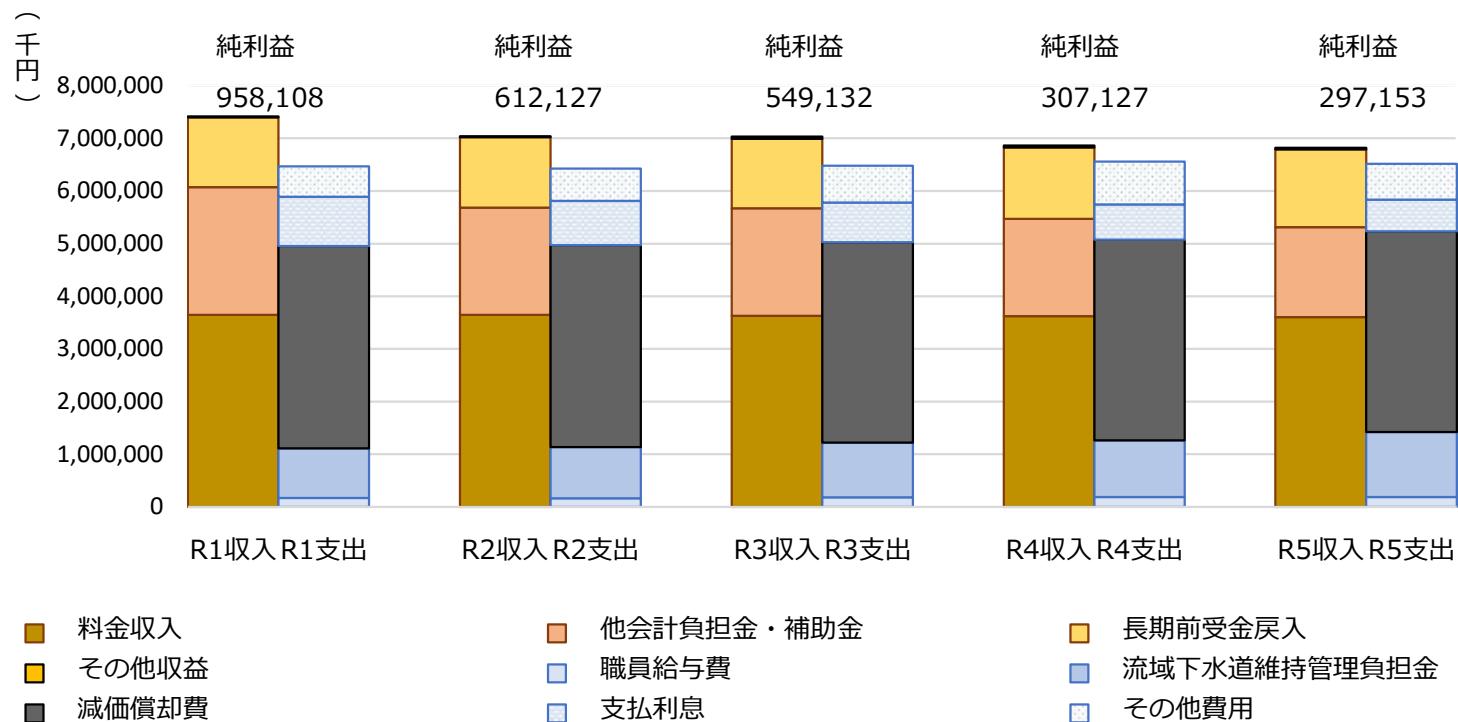


下水道使用料(千円)	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実績	3,597,126	3,628,041	3,639,542	3,653,184	3,641,004	3,646,123	3,643,677	3,623,926	3,617,614	3,608,117					
現戦略将来推計						3,621,151	3,627,350	3,631,688	3,634,854	3,640,894	3,644,637	3,647,730	3,645,314	3,640,486	3,635,670
次期経営戦略推計(暫定)											3,603,190	3,582,323	3,582,323	3,559,948	3,528,896

## 収支の状況(1/2)

### 【収益的収支の推移】

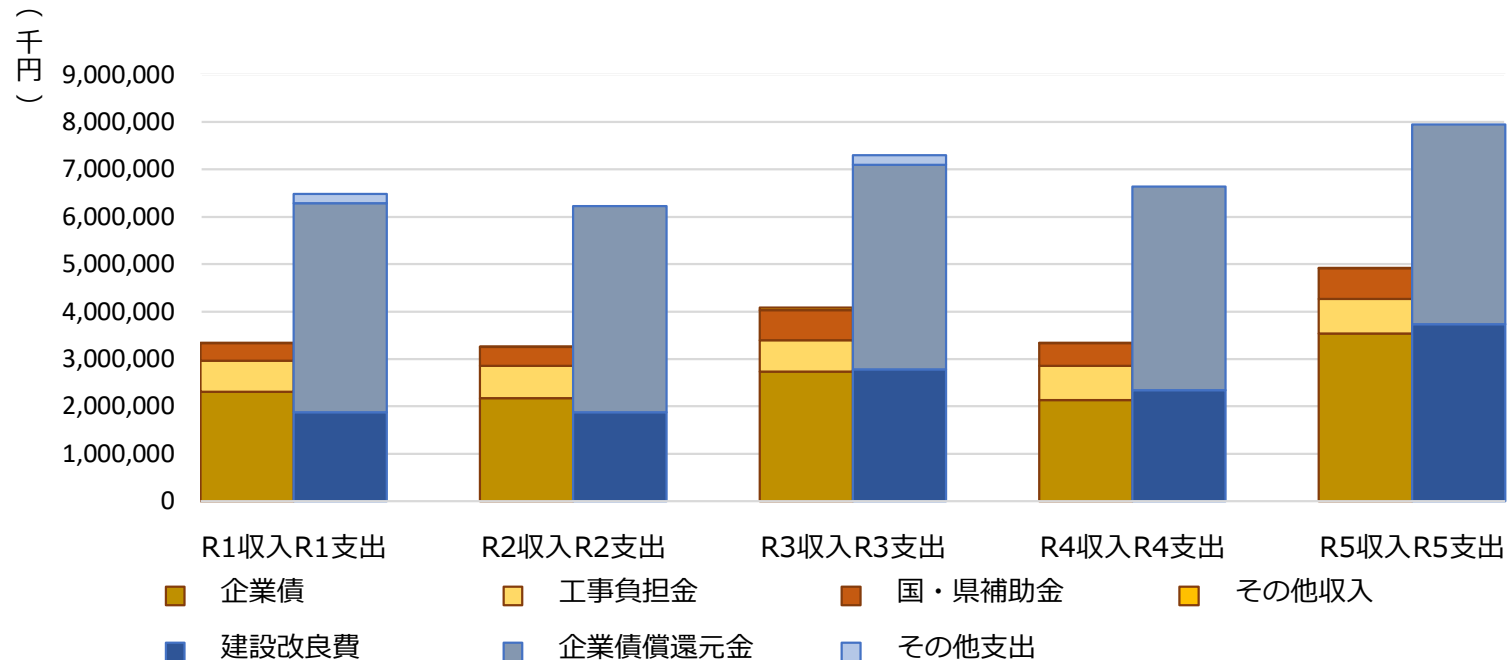
- ◆ 下水道事業の収益的収支は、収入面では、料金収入が毎年、微減傾向にあります。一方で、支出面では、職員給与費や流域下水道維持管理負担金が増加傾向で推移しています。特に流域下水道維持管理負担金については令和元年度の約9億円が、令和5年度には約12億円となっています。
- ◆ これらの影響で、純利益を計上しているものの、減少傾向で推移しています。



## 収支の状況(2/2)

### 【資本的収支の推移】

- ◆ 建設改良費は、令和元年度、令和2年度は約19億円の規模でしたが、令和3年度の約28億円、令和4年度の約24億円、令和5年度の約37億円と近年は未普及地区の解消に向けた整備工事によって投資規模が拡大しています。
- ◆ 企業債償還元金(支出)は、近年、返済のピークを迎え、42億円～44億円の水準で推移しています。
- ◆ 今後も引き続き施設の維持・更新や管路の耐震化等への投資が必要となることから、当該財源の確保が課題となります。

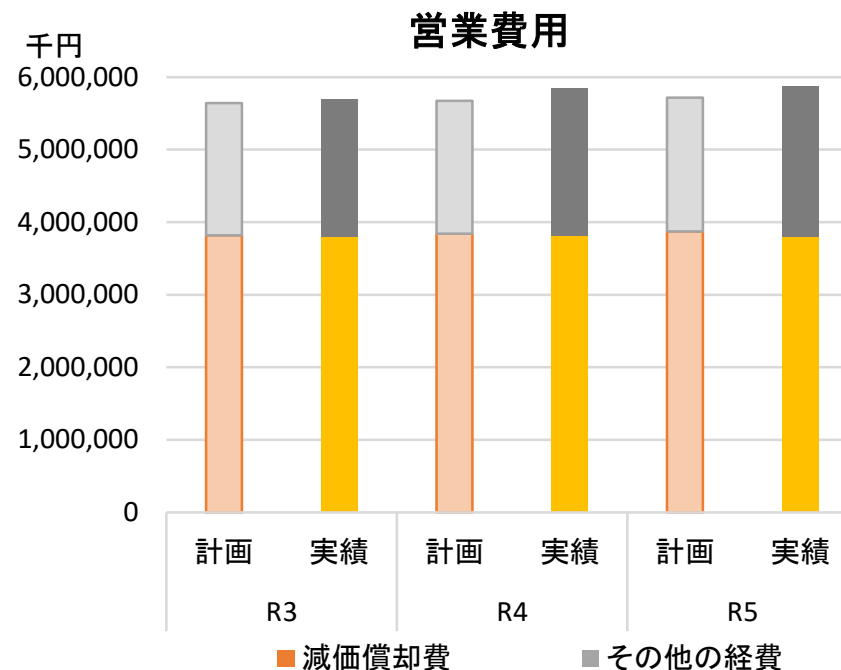
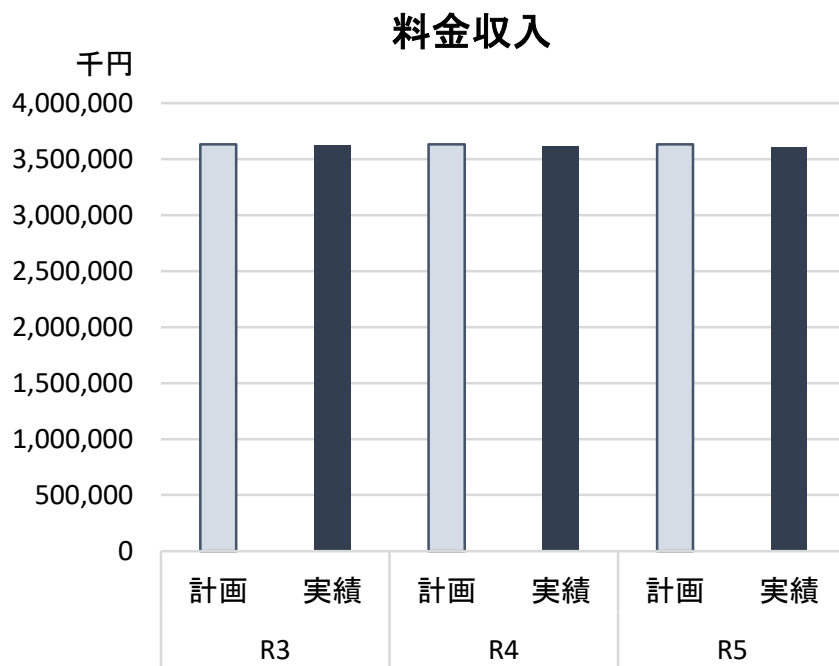




## 前回経営戦略の収支計画と実績の比較(1/2)

### 【料金収入及び営業費用の比較】

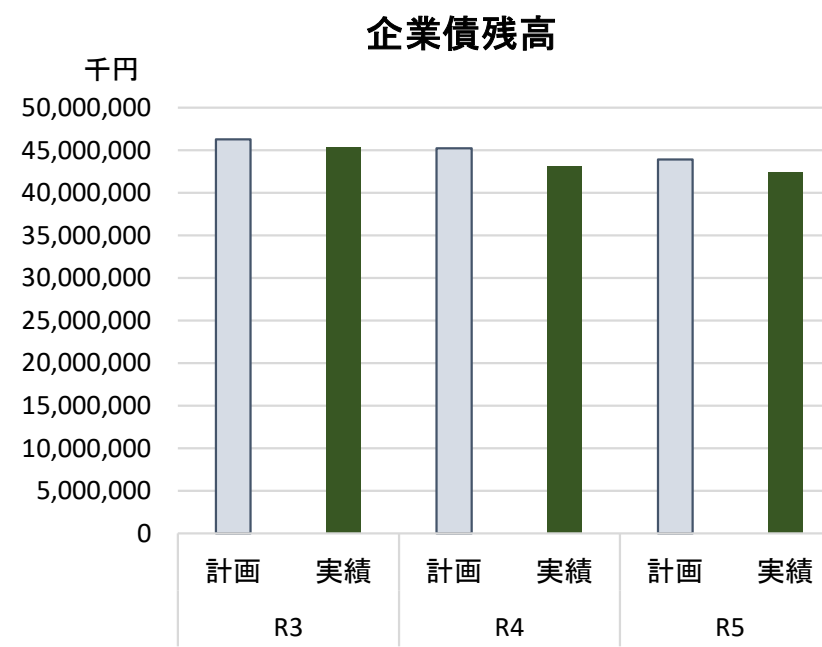
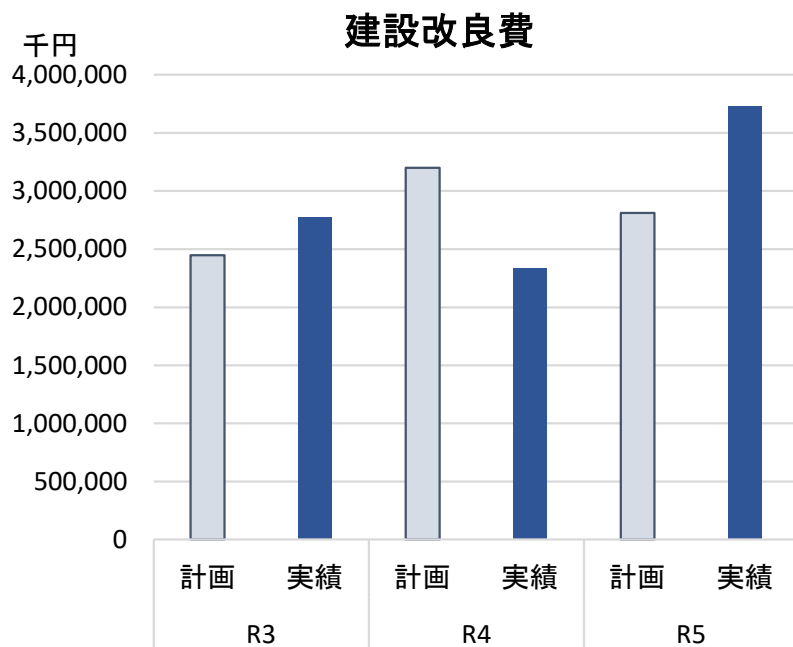
- ◆ 前回経営戦略策定時の収支計画と実績を比較すると、料金収入については、計画値と実績値は概ね同水準となっており、計画通りの料金収入が確保できています。
- ◆ 営業費用については、物価高騰の影響等によって実績値が計画値よりもやや高く推移しました。内訳を見ると、減価償却費については、計画値より実績値が低くなりましたが、その他の経費は計画値より実績値が高くなり、結果として営業経費全体では、計画値からやや高い実績値となっています。



## 前回経営戦略の収支計画と実績の比較(2/2)

### 【建設改良費と企業債残高の比較】

- ◆ 建設改良費については、投資財源や工事進捗との兼ね合い等により、毎年度、計画値との乖離が生じている状況です。令和4年度に予定されていた工事が年度内に完成しませんでした。次年度に完成したため令和5年度は計画値の約28億円に対し、実績値は約37億円となりました。
- ◆ 企業債残高については、毎年度、計画値以内の残高のコントロールが来ている状況といえます。

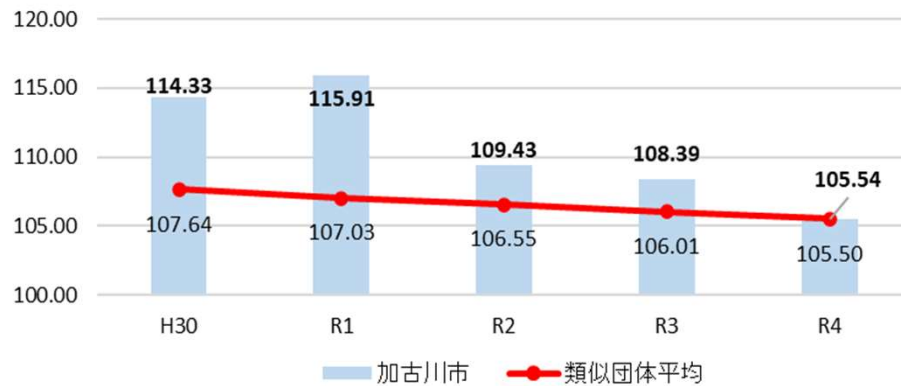


## 経営指標による他団体比較分析(1/3)

### 【経営指標による他団体比較分析(財務の状況)】

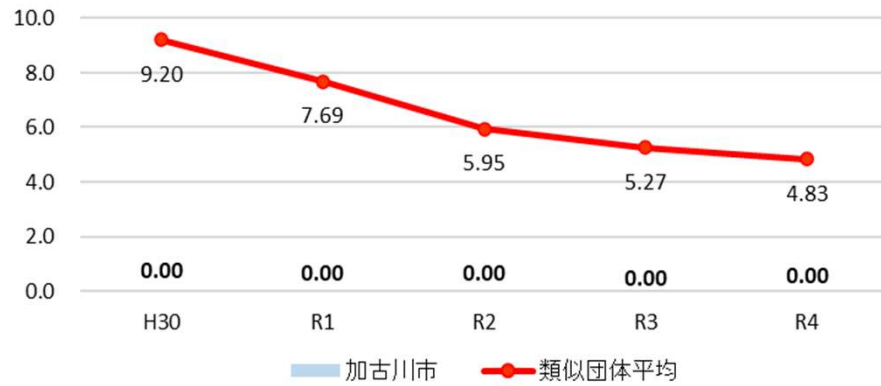
- ◆ 財務の状況については、汚水処理原価が他団体と同水準ですが、料金収入でその汚水処理原価を回収できており、経費回収率が概ね良好な状態を維持しています。また、企業債残高については類似団体と比べるとやや高い水準(劣位)にあるものの、指標は改善傾向にあるため、企業債残高を一定規模以下にコントロールできている状況にあります。

①-1 経常収支比率(%)【↑】



(経常収益 ÷ 経常費用) × 100

①-2 累積欠損金比率(%)【↓】



(当年度末未処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益)) × 100

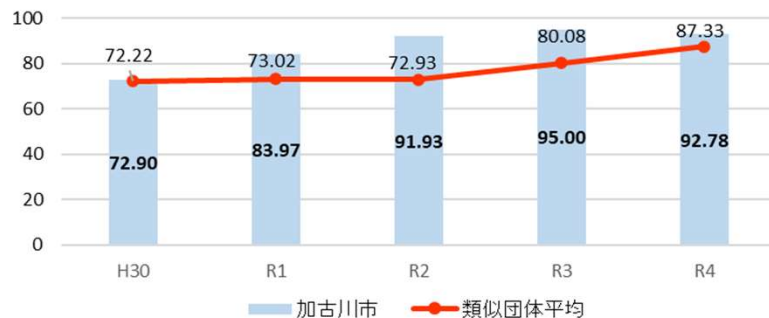
※公表されている最新の経営比較分析表(令和4年度)に基づく比較を示しています(以下同様)。

※下水道事業のうち規模の大きい公共下水道事業のみを示しています(以下同様)。

※グラフ中の【↑】は上昇した方が望ましい指標、【↓】は減少した方が望ましい指標であることを示しています。(以下同様)。

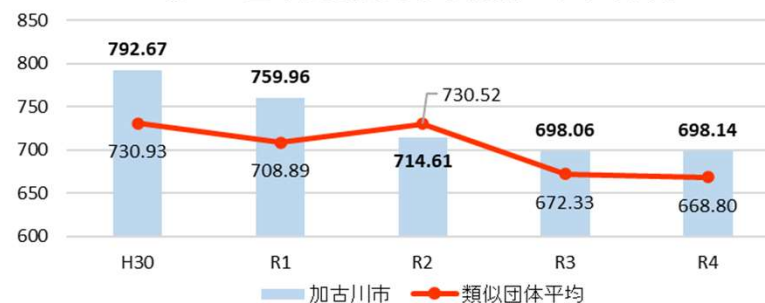
# 経営指標による他団体比較分析(2/3)

①-3 流動比率(%)【↑】



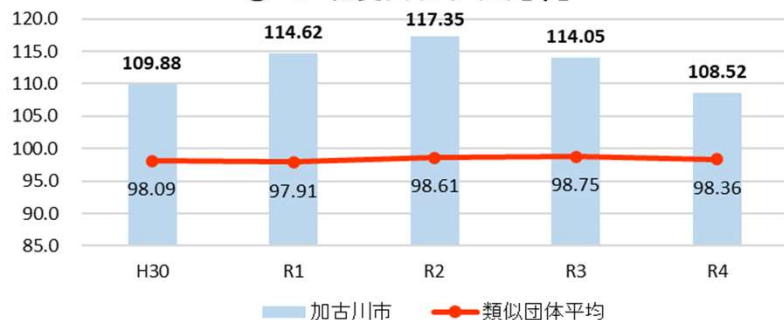
$(\text{流動資産} \div \text{流動負債}) \times 100$

①-4 企業債残高対事業規模比率(%)【↓】



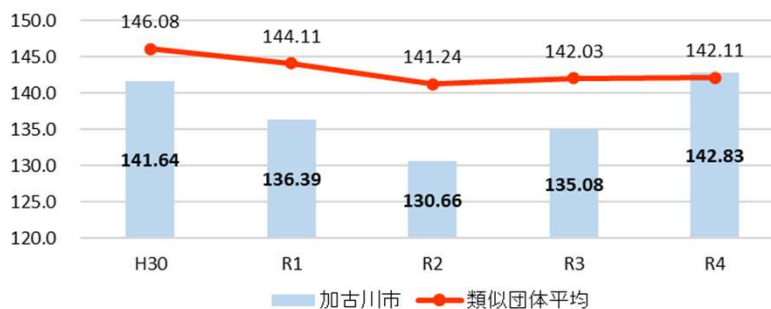
$(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}) \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$

①-5 経費回収率(%)【↑】



$(\text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$

①-6 汚水処理原価(円)【↓】



$(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \div \text{年間有収水量}) \times 100$

①-7 施設利用率(%)【↑】



$(\text{晴天時一日平均処理水量} \div \text{晴天時現在処理能力}) \times 100$

①-8 水洗化率(%)【↑】



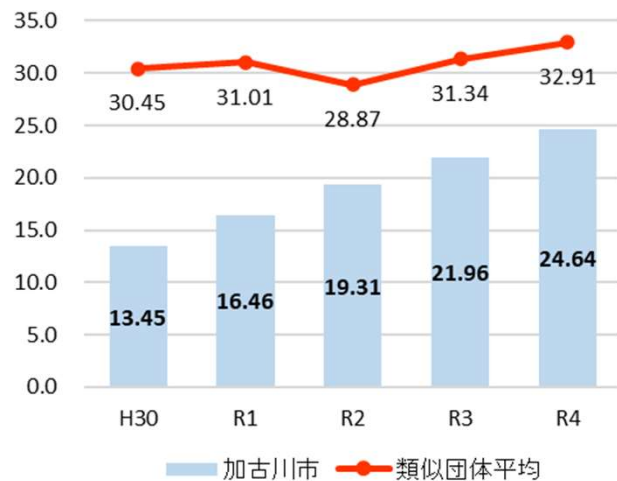
$(\text{現在水洗便所設置済人口} \div \text{現在処理区域内人口}) \times 100$

## 経営指標による他団体比較分析(3/3)

### 【経営指標による他団体比較分析(投資の状況)】

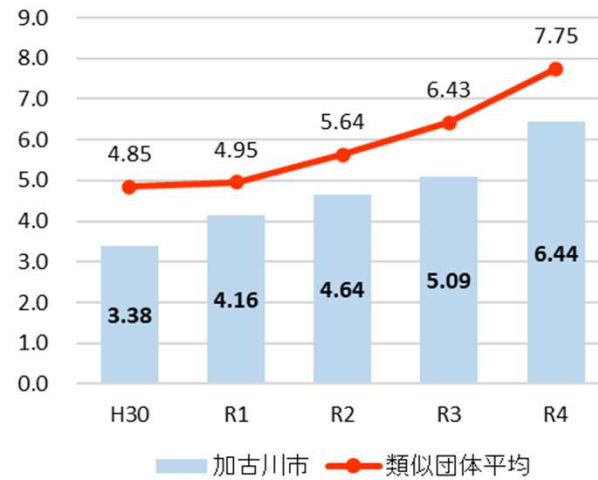
- ◆ 投資の状況については、有形固定資産減価償却率が低い一方で、管路改善率が他団体より低いなど固定資産の老朽化に対して更新投資の財源を確保していくことが課題です。

②-1 有形固定資産減価償却率(%)



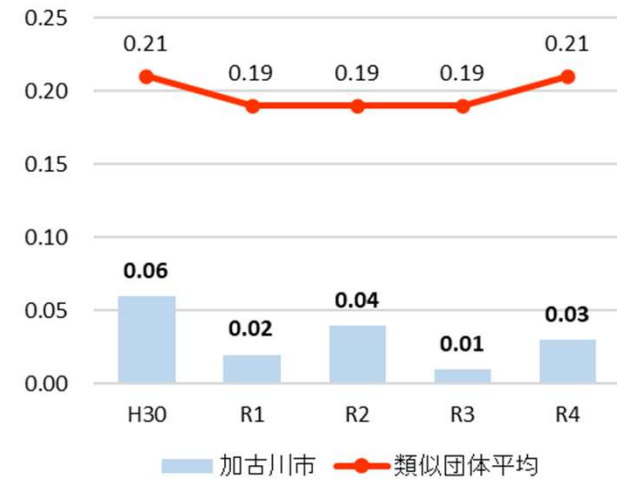
(有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

②-2 管路老朽化率(%)



(法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 下水道敷設延長) × 100

②-3 管路改善率(%)



(改善(更新・改良・維持)管路延長 ÷ 下水道敷設延長) × 100

## 下水道事業の現状分析まとめ

項目	現状と課題	対応策
経営環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 水洗化人口については、現経営戦略において普及拡大を見込んで増加を想定していたものの、実際には人口減少の影響が大きく、現経営戦略策定時点の推計より下回った実績値となっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 未接続の住民の皆様には下水道への接続をお願いし、下水道の普及拡大に努める</li> </ul>
固定資産の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 残された未整備区域の早期概成に向けた整備を進めながら、施設の維持管理・更新を進める</li> <li>◆ 有形固定資産減価償却率が低い一方で、管路改善率が他団体より低いなど固定資産の老朽化に対して更新投資の財源を確保していくことが課題</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 更新投資財源の確保し、更新投資を進める</li> </ul>
財政の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 経費回収率を概ね良好な状態で維持</li> <li>◆ 企業債残高について、指標は改善傾向にあるため、企業債残高を一定規模以下にコントロールできている状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 引き続き、経費回収率や企業債残高のコントロールを図る</li> </ul>

## 4. 下水道事業における国の政策動向と今後の対応方針(下水道事業のみの先行検討)

## 社会資本整備総合交付金等の交付要件

- 社会資本整備総合交付金等の交付要件として、少なくとも5年に1回の頻度で「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を策定するなどとされています。具体的には以下のとおりです。
  - ① 下水道使用料の改定の必要性に関する検証(R2年度交付要件化)
  - ② 上記①の検証結果を踏まえ、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を策定し、経営戦略に記載する。ただし、以下について記載することとする
    - ✓ 段階的な使用料適正化(概ね10年程度)
    - ✓ 経営改善等の具体的取組
    - ✓ 実施予定時期
    - ✓ 業績指標※ 有識者等の意見を聴いて策定すること
  - ③ 上記②を国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表

出所:「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」(令和2年3月31日、国水下事第56号)

社会資本整備総合交付金等の国庫補助を受けるためには、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を策定し、国土交通省に提出するとともに検証結果を公表することが求められています。



## 社会資本整備総合交付金における重点配分の交付要件

- 下水道未普及対策事業など、社会資本整備総合交付金における重点配分対象を受けるためには、以下のいずれにも該当しないことが必要とされています。
  - ① ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
  - ② 令和7年度以降、(ア)供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、(イ)使用料単価が150円/m<sup>3</sup>未満であり、かつ、(ウ)経費回収率が80%未満であり、かつ、(エ)15年以上使用料改定を行っていない場合

ロードマップに定めた業績目標は達成することに加え、令和7年度以降において上記②の水準を超える必要があります。

### 【参考:経費回収率について】

- 「使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担除く)」によって算定
- 汚水処理費は、決算統計32表の汚水処理費によるものであり、総務省基準内繰入や国庫補助など公費負担分を除くもの
- 「汚水処理費(公費負担除く)は、下水道使用料によって受益者負担を求める」という考えに基づき、経費回収率を100%以上にすることが望ましいとされている

## 重点配分(社会資本整備総合交付金)の交付要件の本市への当てはめ

交付要件	現状 (令和5年度)	判定
(ア) 供用開始後30年以上経過	昭和42年度 供用開始	○ 30年以上経過
(イ) 使用料単価が $\text{150円/m}^3$ 未満 (消費税抜き)	$155\text{円/m}^3$	○ $150\text{円/m}^3$ 未満
<u>(ウ) 経費回収率が80%未満</u>	98.89%	○ 収支の将来推計においても <u>今後10年間は 80%以上を維持</u> できると見込まれる。
(エ) 15年以上使用料改定を行って いない	直近の下水道 使用料は平成 16年度	×

本市は経費回収率が80%以上であり、収支の将来推計においても今後10年間は80%以上を維持できると見込まれるため、現時点において交付要件についての重大な懸念は見られません。国庫補助金の交付要件にかかわらず、経費回収率は100%以上が望ましいとされており、今後も経費回収率の向上に努めます。